

鹿児島市ホームページ広告掲載要領

(趣旨)

第1条 鹿児島市ホームページ（以下「市ホームページ」という。）における広告の掲載（以下「広告掲載」という）は、鹿児島市広告掲載等指針（以下「広告掲載等指針」という。）及び鹿児島市広告掲載等基準（以下「広告掲載等基準」という。）に定めるほか、この要領によるものとする。

(広告の種類)

第2条 掲載する広告の種類は、バナー広告とする。

(広告の内容等の基準)

第3条 バナー広告及びそのリンク先ページの内容、表示等に関する基準は、別表のとおりとする。

(広告の規格)

第4条 バナー広告の規格は、鹿児島市ホームページバナー広告作成基準に定める。

(広告の位置及び枠数)

第5条 バナー広告の掲載を行うホームページにおける広告の位置、枠数等は、ホームページの目的を妨げない限度において、市長が定めるものとする。

(広告主の募集方法等)

第6条 市長は鹿児島市ホームページにおける広告掲載枠を、競争入札により落札した広告代理業を営む者（以下「広告取扱業者」という。）に使用させる。

2 広告主の募集は、広告取扱業者を通じて行う。

(広告掲載の申込み)

第7条 バナー広告を掲載しようとする広告主は、鹿児島市ホームページ広告掲載申込書（様式第1。以下「申込書」という。）により、広告取扱業者を通じて申し込むものとする。

2 申込書を受理した広告取扱業者は、申込書に掲載しようとするバナー広告の原稿、デザイン素材、ラフ・スケッチその他市長が掲載の可否を検討するために必要な資料を添えて、市長に提出しなければならない。

(広告掲載の決定)

第8条 市長は、申込書の提出を受けたときは、バナー広告の内容を審査し、速やかに広告掲載の可否を検討するものとする。

2 市長は、広告掲載の可否を決定したときは、その結果を鹿児島市ホームページ広告掲載決定通知書（様式第2）又は鹿児島市ホームページ広告不掲載決定通知書（様式第3）により広告取扱業者を通じて広告主に通知するものとする。

3 市長は、前項の広告掲載の決定をした後の事情変更等により、バナー広告の内容、デザイン及びリンク先のホームページの内容等が広告掲載等指針及び広告掲載等基準に抵触し、又はそのおそれがあると認めるときは、広告取扱業者に対し広告の内容等の変更を求めることができる。

(広告の作成及び提出)

第9条 バナー広告は、広告主又は広告取扱業者が作成するものとする。

2 前項の規定により作成するバナー広告に関する経費は、広告主又は広告取扱業者が負担するものとする。

3 広告取扱業者は、作成したバナー広告を市長が指定した日までに、市長が指定する方法で市長が指定した場所に提出するものとする。

(広告掲載の取消し)

第10条 広告掲載等指針第9条に規定するその他特に必要があると認めるときとは、次に掲げるときとする。

(1) 指定する期日までに広告掲載料の納付がないとき。

(2) 指定する期日までに広告(電子データ)の提出がないとき。

(3) 前条の規定による広告内容の変更を広告主が行わないとき。

(4) 広告主が各種法令に違反している、若しくはそのおそれがあるとき、又は広告掲載等基準第3条に該当するとき。

(5) その他市ホームページへの広告掲載が適切でないと市長が判断したとき。

(ホームページ公開の停止)

第11条 市ホームページが、災害等に起因する障害や、ホームページのメンテナンス及び停電等、やむを得ない理由により広告掲載期間中に一時公開を停止する場合は、事前に広告取扱業者にその旨を通知することとする。ただし、緊急の場合は事後に通知する場合がある。

2 広告主は、前項の場合において、市ホームページの一時的な公開停止を理由に、広告掲載料の返還を求めることはできない。

(広告料金の還付)

第12条 既に納付した広告掲載料は、還付しない。ただし、広告取扱業者の責めに帰すことができない事由により、広告掲載を中止し、又は広告掲載に係る契約を解除したときは、この限りではない。

(広告の内容等の変更)

第13条 広告主は、広告の内容等を変更するときは、広告取扱業者を通じて鹿児島市ホームページ広告掲載変更届(様式第4)により、変更の1週間前までに市長に申し出なければならない。この場合において、変更する広告の内容等は、第3条の規定に適合するものでなければならない。

(広告取扱業者の責務)

第14条 広告取扱業者は、バナー広告の内容その他広告表示に関するすべての事項について、一切の責任を負うものとし、第三者の権利の侵害、バナー広告に関連する財産権の不適正な処理、第三者に不利益を与える行為その他の不正な行為を行ってはならない。

2 広告取扱業者は、バナー広告の表示により、第三者に損害を与えた場合は、広告取扱業者の責任及び負担において解決しなければならない。

(裁判管轄)

第15条 この要領に定める広告掲載に関する一切の法律上の訴訟については、鹿児島市の所

在地を管轄する裁判所を第1審査管轄裁判所とする。

(協議)

第16条 この要領に定めのない事項について疑義が生じた場合は、市と広告取扱業者双方が誠意をもって協議し、解決を図るものとする。

(その他)

第17条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成19年8月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成25年2月21日から施行する。

付 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

付 則

(施行期日)

1 この要領は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行前にこの要領による改正前のそれぞれの要領に規定する様式により作成された書類は、この要領による改正後のそれぞれの要領に規定する様式により作成された書類とみなす。

年 月 日

鹿児島市ホームページ広告掲載申込書

鹿児島市長 殿

住所（所在地） _____
名称 _____
代表者職氏名 _____
(代表者による署名又は記名押印)
担当者氏名 _____
連絡先（TEL） _____
（FAX） _____
（Eメール） _____

鹿児島市ホームページ広告掲載要領第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

掲載希望期間 (1か月単位)	年 月から 年 月まで (か月)
リンク先URL	http://
広告の内容	
代替テキスト	広告：
添付書類	1 広告の原稿 2 資格又は免許を必要とする業種にあつては、それを証明する書類の写し
遵守事項	関係法令、鹿児島市広告掲載等指針、鹿児島市広告掲載等基準、鹿児島市ホームページ広告掲載要領を遵守します。
その他	1 鹿児島市税や使用料の滞納はありません。 2 鹿児島市が市税納付状況調査を行うことに同意します

様式第2号（第8条関係）

年 月 日

鹿児島市ホームページ広告掲載決定通知書

様

鹿児島市長 下鶴 隆央 印

年 月 日付で申し込みのあった市ホームページへのバナー広告掲載について、下記のとおり掲載することに決定しましたので、通知します。

記

広告掲載期間	年 月 日 ~ 年 月 日
広告の内容	

様式第3号（第8条関係）

年 月 日

鹿児島市ホームページ広告不掲載決定通知書

様

鹿児島市長 下鶴 隆央 印

年 月 日付で申込みのあった市ホームページへのバナー広告掲載について、下記の理由により掲載しないことと決定しましたので、通知します。

記

不掲載の理由

年 月 日

鹿児島市ホームページ広告掲載変更届

鹿児島市長 殿

住所（所在地） _____
名称 _____
代表者職氏名 _____
(代表者による署名又は押印)
担当者氏名 _____
連絡先（TEL） _____
（FAX） _____
（Eメール） _____

鹿児島市ホームページ広告掲載要領第13条の規定により、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 掲載希望期間 (1か月単位)	年 月 から 年 月 まで(か月)
2 変更の内容	
3 変更の理由	
4 添付書類	
5 遵守事項	関係法令、鹿児島市広告掲載等指針、鹿児島市広告掲載等基準、鹿児島市ホームページ広告掲載要領を遵守します。

別表（第3条関係）

具体的な表示内容等については、掲載の都度、次の各項目について検討し判断することとする。

1 人材募集広告
(1) 人材募集に見せかけて、違法行為の勧誘やあつ旋の疑いのあるものは掲載できない。 (2) 人材募集に見せかけて、商品・材料及び機材の売りつけや資金集めを目的としているものは掲載できない。
2 語学教室等
(1) 安易さや授業料・受講料の安さを強調する表現は使用できない。 例：「1か月で確実にマスターできる」等
3 学習塾・予備校等（専門学校を含む）
(1) 合格率など実績を載せる場合は、実績年もあわせて表示し根拠を明確にする。
4 外国の大学の日本校
(1) 下記の主旨を明確に表示すること。 「この大学は、日本の学校教育法に定める大学ではありません。」
5 資格講座
(1) 民間の講習業者が「労務管理士」などの名称で資格講座を設けたものについては、それがあたかも国家資格であり、各企業は労務管理士を置かなければならないという誤解を招くような表現は使用できない。下記の主旨を明確に表示すること。 「この資格は国家資格ではありません。」 (2) 「行政書士講座」などの講座には、その講座だけで国家資格が取れるというような紛らわしい表現は使用できない。下記の主旨を明確に表示すること。 「資格取得には、別に国家試験を受ける必要があります。」 (3) 資格講座の募集に見せかけて、商品及び材料の売りつけや資金集めを目的としているものは掲載できない。 (4) 受講費用がすべて公的給付でまかなえるかのように誤認される表示はできない。
6 病院、診療所、助産所
(1) 医療法第6条の5及び第6条の7に規定する事項以外は、掲載できない。 (2) 提供する医療の内容が他の医療機関等と比較して優良である旨の広告は掲載できない。 (3) 提供する医療の内容に関して虚偽又は誇大な広告は掲載できない。 (4) 治療方法について、疾病等が完全に治癒される旨等その効果を推測的に述べる広告は掲載できない。 (5) 厚生労働省の「医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告し得る事項等及び広告適正化のための指導等に関する指針（医療広告ガイドライン）について」及び「医療機関のホームページの内容の適切なあり方に関する指針（医療機関ホームページガイドライン）について」に沿った広告内容であること。 (6) マークを用いることはできるが、そのマークが示す内容を文字等により併せて表記しな

<p>なければならない。赤十字のマークや名称は自由に用いることができない。</p> <p>(7) 不明な点は、事業所所在地を所管する地方公共団体の医務薬事担当課に確認すること。</p>
<p>7 施術所（あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう・柔道整復）</p>
<p>(1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第7条又は柔道整復師法第24条に規定する事項以外は、掲載できない。</p> <p>(2) 施術者の技能、施術方法又は経歴に関する事項は掲載できない。</p> <p>(3) 法定の施術所以外の医療類似行為を行う施設（整体院、カイロプラクティック、エステティック等）の広告は掲載できないため、業務内容の確認は必ず行う。</p> <p>(4) 不明な点は、事業所所在地を所管する地方公共団体の医薬務担当課に確認すること。</p>
<p>8 薬局、薬店、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器</p>
<p>(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の効能・効果に関する表現については、「医薬品等適正広告基準」に定められた範囲でしか掲載できない。</p> <p>(2) 安全性の強調や副作用の否定、医療関係者等の推薦、不快感・恐怖感を与える表現は、使用できない。</p> <p>(3) 薬事法第66条各号に規定する表示に該当すると認められる広告は掲載できない。</p> <p>(4) 医療機器については、厚生労働省の認可を確認し、承認番号を明記する。</p> <p>(5) 不明な点は、事業所所在地を所管する地方公共団体の医薬務担当課に確認すること。</p>
<p>9 健康食品、保健機能食品、特別用途食品</p>
<p>(1) 健康食品については、効能・効果に関する表示は掲載できない。</p> <p>(2) 保健機能食品、特別用途食品については、厚生労働大臣から許可された範囲で効能・効果に関する表示を掲載する。</p> <p>(3) 不明な点は、事業所所在地を所管する地方公共団体の医薬務担当課に確認すること。</p>
<p>10 介護保険法に規定するサービス・その他高齢者福祉サービス等</p>
<p>(1) サービス全般（老人保健施設を除く）</p> <p>① 介護保険の保険給付対象となるサービスとそれ以外のサービスを明確に区別し、誤解を招くような表現は使用できない。</p> <p>② 広告掲載主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。</p> <p>(2) 有料老人ホーム</p> <p>① 前記(1)に規定するもののほか、厚生労働省「有料老人ホーム設置運営標準指導指針」に規定する事項を遵守し、同指針別表「有料老人ホームの類型及び表示事項」の各類型の表示事項はすべて表示すること。</p> <p>② 所管都道府県等の指導に基づいたものであること。</p> <p>③ 公正取引委員会の「有料老人ホームに関する不当な表示(平成16年公正取引委員会告示第3号)」に規定する表示は掲載できない。</p> <p>(3) 有料老人ホーム等の紹介業</p> <p>広告掲載主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。</p>

※ 不明な点は、事業所所在地を所管する当該サービス及び施設担当課に確認すること。	
1 1	不動産事業
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 名称、所在地、電話番号、認可免許証番号等を明記する。 (2) 不動産売買や賃貸の広告の場合は、取引様態、物件所在地、面積、建築年月日、価格、賃料、取引条件の有効期限を明記する。 (3) 「不動産の表示に関する公正競争規約」による表示規制を遵守する。 (4) 契約を急がせる表示は掲載できない。 例：「早い者勝ち」、「残り戸数あとわずか」等
1 2	弁護士・税理士・公認会計士等
	(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。
1 3	旅行業
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 登録番号、所在地、補償の内容を明記する。 (2) 不当表示の疑いがある表示は掲載できない。 例：白夜でない時期の白夜旅行、行程にない場所の写真等
1 4	通信販売業
	(1) 返品等に関する規定を明記する。
1 5	雑誌・週刊誌等
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 適正な品位を保った広告であること。 (2) 犯罪被害者（特に性犯罪や殺人事件の被害者）の人権・プライバシーを不当に侵害するような表現がないものであること。 (3) タレントなど有名人の個人的行動に関しても、プライバシーを尊重し節度を持った配慮のある表現であること。 (4) 犯罪事実の報道の見出しについて、残虐な言葉や扇情的な言い回しを避け、不快の念を与えないものであること。 (5) 未成年、心神喪失者などの犯罪に関連した広告では、氏名及び写真は原則として表示できない。
1 6	映画・興業等
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 暴力、とばく、麻薬及び売春などの違法行為を容認するような内容のものは、掲載できない。 (2) 性に関する表現で、扇情的、露骨及びわいせつなものは掲載できない。 (3) いたずらに好奇心に訴えるものは掲載できない。 (4) 内容を極端にゆがめたり、一部分のみを誇張した表現等は使用できない。 (5) 衝撃的なデザインは使用できない。 (6) その他青少年に悪影響を与えるおそれのあるものは掲載できない。 (7) 年齢制限等、規制を受けるものはその内容を表示する。
1 7	占い・運勢判断
	(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。

<p>(2) 占いや運勢判断に関する出版物は、その都度判断する。</p> <p>(3) 料金や販売について明記する。</p>
<p>1 8 結婚相談所・交際紹介業</p>
<p>(1) 結婚相手紹介サービス協会に加盟していること（加盟証明が必要）を明記する。</p> <p>(2) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。</p>
<p>1 9 調査会社・探偵事務所等</p>
<p>(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。</p>
<p>2 0 労働組合等一定の社会的立場と主張を持った組織</p>
<p>(1) 掲載内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。</p> <p>(2) 主張の展開及び他の団体に対して言及（批判、中傷等）する出版物の広告は、掲載できない。</p>
<p>2 1 募金等</p>
<p>(1) 厚生労働大臣又は都道府県知事の許可を受けていること。</p> <p>(2) 下記の主旨を明確に表示すること。</p> <p>「〇〇募金は、〇〇の許可を受けた募金活動です。」</p>
<p>2 2 質屋・チケット等再販売業</p>
<p>(1) 個々の相場、金額等の表示は掲載できない。</p> <p>例：「〇〇〇のバッグ5万円」、「航空券〇〇～〇〇間2万円」等</p> <p>(2) 有利さを誤認させるような表示は掲載できない。</p>
<p>2 3 トランクルーム及び貸し収納業者</p>
<p>(1) 「トランクルーム」は国土交通省の規制に基づく適正業者（マル適マーク付き）であることが必要。</p> <p>(2) 「貸し収納業者」は会社名以外に「トランクルーム」の名称は使用できない。また、下記の主旨を明確に表示すること。</p> <p>「当社の〇〇は、倉庫業法に基づくトランクルームではありません。」</p>
<p>2 4 ダイヤルサービス</p>
<p>(1) ダイヤルQ 2ほか各種のダイヤルサービスは内容を確認のうえ判断する。</p>
<p>2 5 その他、表示について注意を要すること</p>
<p>(1) 割引価格の表示</p> <p>割引価格を表示する場合、対象となる元の価格の根拠を明確に表示すること。</p> <p>例：「メーカー希望小売価格の30%引き」等</p> <p>(2) 比較広告（根拠となる資料が必要）</p> <p>主張する内容が客観的に実証されていること。</p> <p>(3) 無料で参加・体験できるもの</p> <p>一部費用負担がある場合には、その旨明確に表示すること。</p> <p>例：「昼食代は実費負担です」、「入会金が別途必要です」等</p> <p>(4) 宝石の販売</p>

虚偽の表現に注意すること。(公正取引委員会に確認の必要あり)

例：「メーカー希望価格の50%引き」(宝石には通常、メーカー希望価格はない)等

(5) 個人輸入代行業等の個人営業広告

資格取得状況や事務所の所在地、電話番号を明記すること。

(6) アルコール飲料

① 20歳未満の者の飲酒禁止の文言を明確に表示すること。

例：「お酒は20歳を過ぎてから」等

② 飲酒を誘発するような表現は掲載しないこと。

例：酒を飲んでいる又は飲もうとしている姿等